



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月3日

上場会社名 株式会社西松屋チェーン
 コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 小紫 靖
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 平成30年5月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 079- 252- 3300

平成30年5月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	137,309	0.8	6,857	12.9	7,131	11.4	4,761	7.0
29年2月期	136,273	2.6	7,871	33.2	8,048	31.8	5,118	34.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	74.04	73.96	7.9	7.1	5.0
29年2月期	79.04	78.87	9.0	8.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	102,605	62,145	60.4	965.98
29年2月期	97,542	59,072	60.4	910.76

(参考) 自己資本 30年2月期 61,984百万円 29年2月期 58,933百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	5,546	3,736	2,473	48,966
29年2月期	6,481	471	1,920	49,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		10.00		11.00	21.00	1,364	26.6	2.4
30年2月期		10.00		11.00	21.00	1,353	28.4	2.2
31年2月期(予想)		10.00		11.00	21.00		23.6	

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年2月21日～平成31年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,500	5.6	4,086	19.4	4,200	19.3	2,815	18.3	43.87
通期	146,000	6.3	8,283	20.8	8,500	19.2	5,707	19.9	88.94

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	69,588,856 株	29年2月期	69,588,856 株
期末自己株式数	30年2月期	5,421,321 株	29年2月期	4,880,539 株
期中平均株式数	30年2月期	64,308,480 株	29年2月期	64,767,653 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、インバウンド需要や輸出の増加を背景に企業収益は好調に推移し、雇用環境の改善や株価の上昇などに伴い個人消費が緩やかな回復傾向にある一方、賃金の伸び悩みや米国の不安定な政策運営など、景気の先行きは不透明な状況となっております。当流通業界におきましては、価格競争や出店競争、プライベートブランド商品による差別化競争など、シェア獲得競争は激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、継続して新規出店を行った結果、当期の新規出店は49店舗となりました。また、一方でリプレースなども行い、6店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は951店舗となりました。

商品面では、手ごろな価格と品揃えで差別化を図るため、他業種出身者のスカウトを継続し、お客様の立場に立った品質を備えたプライベートブランド商品の開発を推し進めてまいりました。これにより、プライベートブランド商品の売上を伸ばし、あわせて、数量管理、納期管理の徹底による在庫コントロールや品質管理の向上に努めてまいりました。

オペレーション面におきましては、店長研修会などによる従業員教育を継続することで、スーパーインテント（複数店管理店長）制度の拡大を進めてまいりました。また、自動釣銭機の全店導入による作業効率化を行うなど業務システムを見直し、ITの利用により店舗での作業手順の改善・単純化に繋げることで、コスト削減に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,373億9百万円で前期比100.8%となりました。利益面では、売上総利益は増加しましたが、人件費等の増加により販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は68億5千7百万円で前期比87.1%、経常利益は71億3千1百万円で前期比88.6%となりました。当期純利益につきましても、47億6千1百万円で前期比93.0%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は1,026億5百万円と前期末から50億6千2百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券で37億6千5百万円、商品で9億7百万円、ソフトウェアで4億4千4百万円それぞれ増加したこと、一方で現金及び預金が10億9千5百万円減少したことなどによるものであります。

当期末における負債は404億5千9百万円と前期末から19億8千9百万円の増加となりました。これは、主に買掛金が17億9千3百万円、電子記録債務が3億3千9百万円、未払金が1億3千7百万円それぞれ増加したこと、一方で未払法人税等が6億8千4百万円減少したことなどによります。

当期末における純資産は621億4千5百万円と前期末から30億7千3百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益47億6千1百万円があった一方で、剰余金の配当13億5千4百万円や自己株式の取得7億円があったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、55億4千6百万円の増加（前期比9億3千4百万円の収入減）となりました。これは、主に税引前当期純利益が70億9千3百万円、仕入債務の増加が21億9千2百万円となったことや減価償却費が11億3千2百万円あったことの一方で、たな卸資産の増加が13億4千万円、法人税等の支払額が31億7千8百万円あったことなどによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、37億3千6百万円の減少（前期比32億6千4百万円の支出増加）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出32億2千5百万円や固定資産の取得による支出13億2百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が11億1千1百万円があったことなどによります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、24億7千3百万円の減少（前期比5億5千2百万円の支出増加）となりました。これは、主に配当金の支払額が13億5千4百万円あったことや、自己株式の取得による支出が7億円あったことなどによります。

この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて6億6千5百万円減少し、489億6千6百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	59.8	60.4	60.4
時価ベースの自己資本比率(%)	66.5	86.2	77.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	713.4	1,133.8	946.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策方針や北朝鮮・中東情勢などの地政学リスクが懸念されるなど、先行き不透明感が払拭しきれない状況が続くものと認識しております。当業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、業態を超えたシェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われまます。

このような状況の中で当社は、不採算店舗のスクラップやリプレースにより、収益性の改善を図りながら今後も全国各地に標準化された店舗を積極的に出店し、お客様の利便性向上と地域の寡占化に努めてまいります。これら実店舗の他、今後のネット消費の伸長を見据え、インターネット販売の事業基盤の強化を進め、さらなる拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

商品政策につきましては、商品計画・品質管理・納期管理の精度向上を通じて、製造小売業としての社内体制の確立を進めるとともに、積極的な出店ペースに対応してまいります。また、お客様の立場に立った品質を備えた魅力ある商品の開発を推し進めるとともに、手ごろな価格と品揃えで他社との差別化、競争力の向上を図ってまいります。

店舗運営の効率化に関しては、業務システムの見直しを行い、ITの利用により店舗での作業手順の改善・単純化に繋げ、ローコストオペレーションを推進してまいります。

以上の課題を達成することで、業績の向上に努める所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,460億円（前期比106.3%）、営業利益82億8千3百万円（前期比120.8%）、経常利益85億円（前期比119.2%）、当期純利益57億7百万円（前期比119.9%）を予想しております。

なお、平成35年2月期（2023年2月期）を達成年度として売上高1,800億円、経常利益180億円の中期目標を新たに掲げております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、業績や今後の出店計画等を考慮したうえで、安定した配当を行うことを基本方針としております。また内部留保金は、新規出店店舗の設備投資資金等に充当し、今後の事業基盤の拡充に備えてまいります。

上記方針に基づき当期の期末配当金は、1株につき11円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、現時点では1株につき年間21円（中間配当金10円、期末配当金11円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,254	47,159
売掛金	1,716	2,096
商品	21,847	22,754
未着商品	778	1,211
前払費用	346	353
繰延税金資産	414	434
1年内回収予定の建設協力金	1,095	1,025
預け金	1,376	1,806
その他	289	384
流動資産合計	76,118	77,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,752	8,081
減価償却累計額	△4,587	△4,785
建物(純額)	3,164	3,295
構築物	2,955	3,018
減価償却累計額	△2,184	△2,267
構築物(純額)	771	751
機械及び装置	107	109
減価償却累計額	△48	△56
機械及び装置(純額)	59	52
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△13	△13
車両運搬具(純額)	1	0
什器備品	6,031	6,510
減価償却累計額	△5,311	△5,563
什器備品(純額)	719	946
土地	2,651	2,726
リース資産	977	1,368
減価償却累計額	△158	△400
リース資産(純額)	818	968
建設仮勘定	1	20
有形固定資産合計	8,189	8,762
無形固定資産		
ソフトウェア	313	758
リース資産	132	66
電話加入権	41	38
その他	1	2
無形固定資産合計	490	865

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359	5,124
出資金	0	0
長期前払費用	976	891
繰延税金資産	484	378
建設協力金	5,944	5,091
敷金及び保証金	3,934	4,157
その他	49	※1 112
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	12,744	15,751
固定資産合計	21,423	25,379
資産合計	97,542	102,605
負債の部		
流動負債		
支払手形	706	784
電子記録債務	20,968	21,307
買掛金	6,713	8,506
リース債務	280	348
未払金	2,890	3,028
未払費用	72	80
未払法人税等	1,923	1,239
未払消費税等	562	166
預り金	220	224
賞与引当金	620	676
設備関係支払手形	612	393
その他	75	※1 282
流動負債合計	35,646	37,037
固定負債		
リース債務	733	751
退職給付引当金	617	711
役員退職慰労引当金	355	345
資産除去債務	1,039	1,127
その他	76	485
固定負債合計	2,823	3,421
負債合計	38,469	40,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金		
資本準備金	2,321	2,321
その他資本剰余金	63	75
資本剰余金合計	2,384	2,396
利益剰余金		
利益準備金	132	132
その他利益剰余金		
圧縮積立金	48	46
特別償却準備金	42	31
別途積立金	52,476	56,121
繰越利益剰余金	5,723	5,498
利益剰余金合計	58,422	61,829
自己株式	△4,602	△5,266
株主資本合計	58,728	61,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	564
繰延ヘッジ損益	24	△63
評価・換算差額等合計	205	501
新株予約権	138	161
純資産合計	59,072	62,145
負債純資産合計	97,542	102,605

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
売上高	136,273	137,309
売上原価		
商品期首たな卸高	22,650	22,625
当期商品仕入高	84,587	85,981
合計	107,237	108,607
商品期末たな卸高	22,625	23,965
商標権使用料	478	457
他勘定振替高	※1 7	-
売上原価合計	※2 85,082	※2 85,099
売上総利益	51,190	52,210
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,376	3,168
運送費	2,566	2,686
役員報酬	160	155
従業員給料	10,415	10,842
従業員賞与	642	691
賞与引当金繰入額	620	676
役員退職慰労引当金繰入額	38	40
地代家賃	14,134	14,505
水道光熱費	2,384	2,477
減価償却費	854	1,123
アウトソーシング費用	2,077	2,218
その他	8,000	8,763
配送料負担受入額	※3 △1,954	※3 △1,998
販売費及び一般管理費合計	43,318	45,353
営業利益	7,871	6,857
営業外収益		
受取利息	97	87
受取配当金	13	36
期日前決済割引料	※4 34	※4 34
受取補償金	-	65
雑収入	55	85
営業外収益合計	199	309
営業外費用		
支払利息	5	5
支払手数料	4	4
売電費用	11	9
為替差損	0	12
雑損失	1	2
営業外費用合計	23	35
経常利益	8,048	7,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
特別損失		
減損損失	※5 95	※5 37
店舗閉鎖損失	※6 6	-
災害損失	21	-
その他	0	-
特別損失合計	123	37
税引前当期純利益	7,924	7,093
法人税、住民税及び事業税	2,865	2,377
法人税等調整額	△59	△44
法人税等合計	2,805	2,332
当期純利益	5,118	4,761

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年度2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	1	2,322
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の積立				—
圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			62	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	62	62
当期末残高	2,523	2,321	63	2,384

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	132	49	52	49,876	4,491	54,601
当期変動額						
剰余金の配当					△1,297	△1,297
当期純利益					5,118	5,118
圧縮積立金の積立		1			△1	—
圧縮積立金の取崩		△2			2	—
特別償却準備金の積立			1		△1	—
特別償却準備金の取崩			△10		10	—
別途積立金の積立				2,600	△2,600	—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△0	△9	2,600	1,231	3,821
当期末残高	132	48	42	52,476	5,723	58,422

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△4,170	55,277	40	△88	△48	142	55,371
当期変動額							
剰余金の配当		△1,297			—		△1,297
当期純利益		5,118			—		5,118
圧縮積立金の積立		—			—		—
圧縮積立金の取崩		—			—		—
特別償却準備金の積立		—			—		—
特別償却準備金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
自己株式の取得	△599	△599			—		△599
自己株式の処分	167	229			—		229
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	140	113	253	△3	249
当期変動額合計	△432	3,450	140	113	253	△3	3,700
当期末残高	△4,602	58,728	180	24	205	138	59,072

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	63	2,384
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の積立				—
圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	11	11
当期末残高	2,523	2,321	75	2,396

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	132	48	42	52,476	5,723	58,422
当期変動額						
剰余金の配当					△1,354	△1,354
当期純利益					4,761	4,761
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩		△2			2	—
特別償却準備金の積立						—
特別償却準備金の取崩			△11		11	—
別途積立金の積立				3,645	△3,645	—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△2	△11	3,645	△225	3,406
当期末残高	132	46	31	56,121	5,498	61,829

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△4,602	58,728	180	24	205	138	59,072
当期変動額							
剰余金の配当		△1,354			—		△1,354
当期純利益		4,761			—		4,761
圧縮積立金の積立		—			—		—
圧縮積立金の取崩		—			—		—
特別償却準備金の積立		—			—		—
特別償却準備金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
自己株式の取得	△700	△700			—		△700
自己株式の処分	36	48			—		48
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	383	△88	295	22	318
当期変動額合計	△663	2,754	383	△88	295	22	3,073
当期末残高	△5,266	61,483	564	△63	501	161	62,145

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,924	7,093
減価償却費	867	1,132
減損損失	95	37
災害損失	21	-
店舗閉鎖損失	6	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	100	93
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	△10
受取利息及び受取配当金	△110	△126
支払利息	5	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△229	△380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17	△1,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△935	2,192
未払金の増減額 (△は減少)	811	49
その他	271	△108
小計	8,915	8,695
利息及び配当金の受取額	13	35
災害損失の支払額	△14	-
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△2,428	△3,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,481	5,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△657	△1,302
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△315	△328
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	1,238	1,111
投資有価証券の取得による支出	△736	△3,225
投資有価証券の売却による収入	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	△3,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,297	△1,354
自己株式の取得による支出	△599	△700
自己株式の処分による収入	196	40
リース債務の返済による支出	△219	△349
割賦債務の返済による支出	-	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,920	△2,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,088	△665
現金及び現金同等物の期首残高	45,542	49,631
現金及び現金同等物の期末残高	※1 49,631	※1 48,966

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～39年

構築物 10～20年

什器備品 3～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した翌年度に一括して費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建輸入取引

③ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、当社は投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 資金決済に関する法律に基づき供託している資産および対応する債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
投資その他の資産 その他(供託金)	一百万円	47百万円

(対応する債務)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
流動負債 その他(商品券)	一百万円	124百万円

※2 当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
コミットメントライン極度額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
借入未実行残高	5,000百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容

(前事業年度)

熊本地震により廃棄処分した商品の特別損失への振替であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
売上原価	1,569百万円	1,638百万円

※3 配送料負担受入額の内容

当社向け取引先の共同出荷センターから各店舗等への配送費用等を仕入先から受入れているものであります。

※4 期日前決済割引料の内容

電子記録債務の支払期日前の決済により、電子債権買取会社から受け取った割引料であります。

※5 減損損失の内訳

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類および金額	
事業用資産(店舗)	神奈川県他 1都1道2府15県 31店舗	建物	43百万円
		構築物	26百万円
		什器備品	1百万円
		合計	71百万円
遊休資産	兵庫県	電話加入権	23百万円

当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また上記の遊休資産については、将来の使用が見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類および金額	
事業用資産(店舗)	北海道他 1都1府11県 18店舗	建物	25百万円
		構築物	8百万円
		什器備品	1百万円
		その他	0百万円
		合計	34百万円
遊休資産	兵庫県	電話加入権	2百万円

当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また上記の遊休資産については、将来の使用が見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※6 店舗閉鎖損失の内訳

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
賃貸借契約の解約による損失	6百万円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,588,856	—	—	69,588,856
自己株式				
普通株式(注)	4,607,575	452,004	179,040	4,880,539

(注)1 当社が平成22年9月27日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)が平成22年11月1日付で当社株式230,800株を取得しております。なお、当事業年度期首および当事業年度末の自己株式数には、信託口が保有する自社の株式がそれぞれ230,100株、229,800株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加452,004株は、取締役会の決議による自己株式の取得451,900株、単元未満株式の買取りによる取得104株であります。

自己株式の株式数の減少179,040株は、新株予約権の権利行使による減少178,700株、従業員の退職に伴う株式給付信託口分の減少300株、単元未満株式の売却による減少40株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第14回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	18
	第15回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	80
	第16回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	1
	第17回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	21
	第18回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	0
	第19回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	138

(注) ストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月17日 定時株主総会	普通株式	652百万円	10円00銭	平成28年2月20日	平成28年5月18日
平成28年9月28日 取締役会	普通株式	650百万円	10円00銭	平成28年8月20日	平成28年11月1日

- (注) 1 平成28年5月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。
- 2 平成28年9月28日取締役会決議による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	714百万円	11円00銭	平成29年2月20日	平成29年5月17日

- (注) 平成29年5月16日定時株主総会による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当事業年度(自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,588,856	—	—	69,588,856
自己株式				
普通株式(注)	4,880,539	578,682	37,900	5,421,321

(注) 1 当社が平成22年9月27日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)が平成22年11月1日付で当社株式230,800株を取得しております。なお、当事業年度期首および当事業年度末の自己株式数には、信託口が保有する自社の株式がそれぞれ229,800株、228,900株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加578,682株は、取締役会の決議による自己株式の取得578,400株、単元未満株式の買取による取得282株であります。

自己株式の株式数の減少37,900株は、新株予約権の権利行使による減少37,000株、従業員の退職に伴う株式給付信託口分の減少900株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第14回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	15
	第15回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	75
	第16回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	1
	第17回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	21
	第18回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	0
	第19回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	37
	第20回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	0
	第21回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	9
合計			—	—	—	—	161

(注) ストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 定時株主総会	普通株式	714百万円	11円00銭	平成29年2月20日	平成29年5月17日
平成29年9月27日 取締役会	普通株式	645百万円	10円00銭	平成29年8月20日	平成29年11月1日

(注) 1 平成29年5月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 平成29年9月27日取締役会決議による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	708百万円	11円00銭	平成30年2月20日	平成30年5月16日

(注) 平成30年5月15日定時株主総会決議予定による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
現金及び預金勘定	48,254百万円	47,159百万円
預け金勘定	1,376百万円	1,806百万円
現金及び現金同等物	49,631百万円	48,966百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
1株当たり純資産額	910.76円	965.98円
1株当たり当期純利益金額	79.04円	74.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	78.87円	73.96円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は、前事業年度229,800株、当事業年度228,900株であります。1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度229,962株、当事業年度229,346株であります。

2 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
純資産の部の合計額	59,072百万円	62,145百万円
普通株式に係る期末純資産額	58,933百万円	61,984百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	138百万円	161百万円
普通株式の発行済株式数	69,588,856株	69,588,856株
普通株式の自己株式数	4,880,539株	5,421,321株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	64,708,317株	64,167,535株

② 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	5,118百万円	4,761百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	5,118百万円	4,761百万円
普通株式の期中平均株式数	64,767,653株	64,308,480株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	138,139株	63,186株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (3,600株)	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (376,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。